

先端技術科学教育部

I	教育の水準	教育 12-2
II	質の向上度	教育 12-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 25 年度以降、博士前期課程学生に対して、学会発表を義務化した結果、学会発表数は平成 21 年度の 600 件程度から平成 26 年度の 700 件程度となっている。
- 平成 27 年度に建設創造システム工学コースにおいて、入試対象者を他分野出身者に広げ、研究において異なる分野の知識を融合させることを目的とした他分野選抜を導入している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学生を企業等に長期（3か月以上延べ270時間以上）派遣し、技術経営に関する事前事後の学習を組み合わせたプログラムとして長期インターンシップを実施しており、派遣学生数は平成 21 年度の 30 名程度から平成 26 年度の 80 名程度へ増加している。
- 国際的な高度専門職業人を育成するため「グローバル大学院工学教育プログラム」としてダブルディグリー（DD）プログラムを実施しており、英語による専門講義と研究指導により、海外の 13 大学と当該大学でそれぞれの学位を取得できるプログラムとしている。
- 平成 25 年度から地域防災の核となる人材を育成するため、四国防災・危機管理特別プログラムを実施しており、平成 27 年度までに合計 21 名が修了している。
- 平成 26 年度に DD 協定校である国立台湾科技大学（台湾）、マレーシアマラッカ技術大学（マレーシア）に海外教育研究センターを設置し、海外インターンシップやグローバル大学院工学教育プログラムの履修を行っている。

以上の状況等及び先端技術科学教育部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度に実施した大学院生生活実態調査では、教育・研究に関する満足度は博士前期課程では90%以上、博士後期課程では85%以上が肯定的な回答となっている。また、博士前期課程学生に対する授業評価アンケートの総合評価（5段階評価）では、平成21年度の3.6から平成27年度の4.0となっている。
- 「知的財産論」において、国家資格の知的財産管理技能検定3級の受験を推奨しており、合格者は平成21年度の10名程度から平成27年度の52名となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における博士前期課程の就職率は、94.7%から99.7%の間を推移している。また、平成27年度の就職者のうち99.0%が専門分野と関連の深い専門的・技術的職業従事者となっている。
- 平成27年度に実施した博士前期課程修了生の学習スキル達成度自己評価アンケート（5段階評価）では、21項目のうち9項目が平均3.5以上となっている。
- 平成27年度に実施した就職先アンケート（5段階評価）では、「職務上の指示を理解する能力（理解力）」及び「指示した仕事を遂行する能力（遂行能力）」の項目に対する肯定的な回答は、80%以上となっている。

以上の状況等及び先端技術科学教育部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 博士前期課程において、平成 25 年度以降学会発表を義務化し、学会発表数は平成 21 年度の 600 件程度から平成 26 年度の 700 件程度へ増加している。
- 学生を企業等に長期（3 か月以上延べ 270 時間以上）にわたって派遣し、技術経営に関する事前事後の学習を組み合わせたプログラムとして長期インターンシップを実施しており、派遣学生数は平成 21 年度の 30 名程度から平成 26 年度の 80 名程度へ増加している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「知的財産論」において、国家資格の知的財産管理技能検定 3 級の受験を推奨しており、合格者は平成 21 年度の 10 名程度から平成 27 年度の 52 名へ増加している。
- 第 2 期中期目標期間における博士前期課程の就職率は、94.7%から 99.7%の間を推移している。また、平成 27 年度の就職者のうち 99.0%が専門分野と関連の深い専門的・技術的職業従事者となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。